

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14 年 11 月 15 日

会社名 株式会社ビーマップ 上場取引所 大阪証券取引所
 (所属部) (ナスダック・ジャパン市場)
 コード番号 4316 本社所在地 東京都
 (URL http://www.bemap.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 執行役員社長室長
 氏 名 塚本 泰隆 TEL (03) 3919 - 3172

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	228	(24.9)	33	(-)	32	(-)
13 年 9 月中間期	303	(-)	84	(-)	77	(-)
14 年 3 月期	618		71		40	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	44	(-)	3,621	91	-	-
13 年 9 月中間期	44	(-)	3,908	23	-	-
14 年 3 月期	20		1,773	87	1,606	86

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 12,340 株 13 年 9 月中間期 11,340 株 14 年 3 月期 11,507 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。なお、平成 13 年 9 月中間期の対前年中間期増減率は平成 12 年 9 月期中間損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	0		
13 年 9 月中間期	0	0		
14 年 3 月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	848	806	95.0	65,376	28
13 年 9 月中間期	732	642	87.7	56,688	26
14 年 3 月期	958	851	88.8	68,998	19

- (注) 1. 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 12,340 株 13 年 9 月中間期 11,340 株 14 年 3 月期 12,340 株
 2. 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 - 株 13 年 9 月中間期 - 株 14 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	40	7	-	636
13 年 9 月中間期	70	6	2	437
14 年 3 月期	101	23	229	685

2. 15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円 623	百万円 28	百万円 40	円 銭 0 0	円 銭 0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,256円21銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料7頁「2. 経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」を御参照下さい。

< 添付資料 >

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、モバイル端末保有者の生活が便利になるような付加価値の高いサービスを提供することで、安定した増収増益構造を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、利益を事業拡大のための資金に充てることにより企業価値の増大を図り、又、強固な経営基盤を確立することを優先する方針であるため、当面は配当による利益還元を見送る予定であります。

今後につきましては、経営成績を勘案して利益配当を検討していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

収益力の向上

既存事業に関しては、同一業界内での事業展開(横展開)及び既存クライアント内でのサービスアイテムを拡大し、複数の同一業界内クライアントに複数のサービスを提供することで、収益の拡大を図る方針であります。

また、当社はモバイル関連の新規分野へ積極的な進出を図ることで高い成長を目指しております。高速大容量通信時代に対応した「動画閲覧システム」などの事業を早期に収益として結びつけていく計画であります。

研究開発体制整備と人材確保

当社は、高度な技術力に裏打ちされた質の高いサービスの提供を目標としており、それを支えるのは、優秀な技術スタッフとそれらによって構成された研究開発体制であると考えております。この現状を踏まえ、当社の将来の事業拡大の制約要因とならないよう、今後も積極的に優秀な人材の確保を効率的に行っていく予定であります。

適切な設備投資

当社のユーザーの多くが公的交通機関他特別な立場にある会社であることから、サーバーのダウン、システムのダウン等は会社の致命的な問題になる可能性があり、今後の事業の拡大を考慮して、より信頼性の高いシステムの導入が必要と考えております。具体的には、通信機器等の増強及びサーバー機器のデータセンターへの移管を予定しております。

内部管理体制の整備推進

現状当社の内部管理体制は、小規模であるため規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応をとれるよう、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績の概要

当中間会計期間における活動状況は、主として既存サービスの運用、及び新規プロジェクトである「無線LAN環境下でのコンテンツ配信システム(注)」の開発に注力いたしました。この結果、当中間会計期間の収入は、既存サービスの運用収入、ロイヤリティ収入が主でありました。又、新規プロジェクトである「無線LAN環境下でのコンテンツ配信システム」に関しては、未だ先行投資の段階で研究開発費負担が生じており、当中間会計期間は収益に寄与できませんでした。

以上の活動により、売上高 228 百万円(前期比 24.9%減少)、営業損失 33 百万円(前年同期営業利益 84 百万円)、経常損失 32 百万円(前年同期経常利益 77 百万円)、中間純損失 44 百万円(前年同期中間純利益 44 百万円)となりました。

当社の事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

「交通関連分野」は、「JRトラベルナビゲータ」の運用を中心に、機能強化のための開発案件を行いました。「位置情報インフラ提供分野」は、既存サービスの保守を継続しております。「生活情報分野」は、PDA向けコンテンツサイトである「モバイルアイ」の運用が中心でありました。「次世代インフラ分野」は、「@sha-mail サービス」の運用を継続して行っております。

携帯電話、PCなどから遠隔地の動画を閲覧できる「モニタリング倶楽部」については、NTT東日本との販売受託契約を締結するなど販売体制が整いました。また、当社が注力している「無線LAN環境下でのコンテンツ配信システム」は試験サービス期間中であり、本サービス開始に向け全社をあげて準備を進めております。

(注)「無線LAN環境下でのコンテンツ配信システム」について

当社は、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:小林忠男)が複数の鉄道会社と提供する無線スポットアクセストライアル「無線LAN倶楽部」に対して、無線LAN環境下におけるコンテンツ配信システム「AirCompass(エアコンパス)」の提供を開始しております。

当該ビジネスでの当社の役割は、コンテンツプロバイダーが制作した様々なコンテンツを、当社が開発した配信システムを利用して、各ユーザーに配信するものであります。このサービスにより、駅等でPDAやノートパソコンに動画や音楽などの大容量データをダウンロードすることが可能となります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、モバイルシステムインテグレーション単一事業のため、事業の種類別セグメントに代えて、事業分野別に記載しております。

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
		前年同期比
交通関連分野	152,955	85.9%
位置情報インフラ提供分野	5,868	10.4%
生活情報分野	16,596	57.8%
次世代インフラ分野	32,766	364.1%
その他分野	24,970	105.2%
合計	233,157	78.8%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況

当中間会計期間の受注実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
		前年同期比
交通関連分野	100,269	41.3%
位置情報インフラ提供分野	6,148	10.6%
生活情報分野	995	14.8%
次世代インフラ分野	413	1.0%
その他分野	20,420	67.0%
合計	128,246	33.8%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

当中間会計期間の受注残高を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額	前年同期比
交通関連分野	106,349	104.3%
位置情報インフラ提供分野	5,350	130.2%
生活情報分野	1,159	3.7%
次世代インフラ分野	32,447	100.2%
その他分野	8,350	96.7%
合計	153,655	86.0%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額	前年同期比
交通関連分野	147,864	86.4%
位置情報インフラ提供分野	5,868	10.4%
生活情報分野	16,596	37.1%
次世代インフラ分野	32,766	364.1%
その他分野	24,970	112.3%
合計	228,066	75.1%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先名	前中間会計期間	
	金額	構成比
株式会社ジェイアール東日本企画	155,480	51.2%
株式会社アクセス	50,000	16.4%

相手先名	当中間会計期間	
	金額	構成比
株式会社ジェイアール東日本企画	146,364	64.2%
ジェイフォン株式会社	32,400	14.2%

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末と比較して48,140千円減少し、中間期末残高は636,996千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は40,868千円となりました。これは、主として税引前中間純損失33,989千円により生じたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,272千円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出5,747千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(4) 通期の見通し

「交通関連分野」は、安定的に保守運用収入を見込んでおり、通期では前年度と比較してほぼ横這いになることが見込まれます。

「位置情報インフラ提供分野」は、大型開発案件を受注していないため、通期では前年度と比較して大幅減収となる見込みであります。

「生活情報分野」は、「モバイルアイ」のサービスが終了したために、通期では前年度と比較して大幅減収となる見込みであります。

「次世代インフラ分野」は、下期に大型案件が集中しているため、通期では前年度と比較して大幅増収となる見込みであります。

この結果、通期の売上高予想に関しては、当社の注力している「次世代インフラ分野」が大幅増収となる一方、「位置情報インフラ提供分野」並びに「生活情報分野」は減収となる予定であり、全体としては前年度の売上高に対して微増となる見込みであります。

通期の経常利益に関しては、引き続き「無線LAN環境下でのコンテンツ配信システム」の開発費用を見込んでいることもあり、経常損失となる見込みであります。

通期の業績予想といたしましては、次のとおりとなる見込みであります。

売 上 高	623 百万円
経 常 損 失	28 百万円
当 期 純 損 失	40 百万円

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		327,318		636,996		685,137	
2 売掛金		213,892		121,667		175,233	
3 有価証券		110,482					
4 たな卸資産		525		11,124		7,405	
5 その他		6,084		1,828		9,540	
6 貸倒引当金		428		119		333	
流動資産合計		657,874	89.8	771,497	90.9	876,981	91.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	3,337		3,337		3,337		
減価償却累計額	1,016	2,320	1,642	1,695	1,406	1,930	
(2) 工具器具備品	40,121		51,633		52,479		
減価償却累計額	15,568	24,552	23,608	28,025	22,416	30,062	
有形固定資産合計		26,872		29,720		31,993	
2 無形固定資産		8,651		6,589		6,630	
3 投資その他の資産		39,458		41,148		43,311	
固定資産合計		74,982	10.2	77,458	9.1	81,934	8.5
資産合計		732,857	100.0	848,956	100.0	958,916	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	16,227		27,325		47,321	
2 未払法人税等	38,288		142		24,835	
3 賞与引当金	6,691		6,767		16,332	
4 その他	28,805		7,978		18,988	
流動負債合計	90,012	12.3	42,213	5.0	107,479	11.2
負債合計	90,012	12.3	42,213	5.0	107,479	11.2
(資本の部)						
資本金	567,000	77.4			639,250	66.6
資本準備金	22,700	3.1			182,950	19.1
利益準備金	600	0.0			600	0.1
その他の剰余金						
1 任意積立金	2,020				2,020	0.2
2 中間(当期)未処分利益	50,524				26,617	2.8
その他の剰余金合計	52,544	7.2			28,637	3.0
資本合計	642,844	87.7			851,437	88.8
(資本の部)						
資本金			639,250	75.3		
資本剰余金						
1 資本準備金			182,950			
資本剰余金合計			182,950	21.6		
利益剰余金						
1 利益準備金			600			
2 別途積立金			2,020			
3 中間未処理損失			18,076			
利益剰余金合計			15,456	1.8		
資本合計			806,743	95.0		
負債資本合計	732,857	100.0	848,956	100.0	958,916	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	303,566	100.0	228,066	100.0	618,468	100.0
売上原価	161,512	53.2	142,168	62.3	413,727	66.9
売上総利益	142,054	46.8	85,898	37.7	204,741	33.1
販売費及び一般管理費	57,336	18.9	119,196	52.3	133,552	21.6
営業利益	84,717	27.9	33,298	14.6	71,188	11.5
営業外収益	6,943	2.3	615	0.3	10,998	1.8
営業外費用	14,033	4.6			41,667	6.7
経常利益	77,627	25.6	32,682	14.3	40,519	6.6
特別利益	172	0.0	213	0.1	267	0.0
特別損失			1,520	0.7	408	0.1
税引前中間(当期)純利益	77,800	25.6	33,989	14.9	40,377	6.5
法人税、住民税及び事業税	38,364		151		28,474	
法人税等調整額	4,882	33,481	10,552	10,704	8,509	19,965
中間(当期)純利益	44,319	14.6	44,694	19.6	20,412	3.3
前期繰越利益	6,205		26,617		6,205	
中間(当期)未処分利益	50,524		18,076		26,617	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	77,800	33,989	40,377
減価償却費	6,916	8,520	16,561
貸倒引当金の減少額	172	213	267
賞与引当金の増減額	6,691	9,565	16,332
受取利息及び受取配当金	184	45	367
新株発行費	2,801		2,801
有形固定資産除却損		1,520	408
売上債権の増減額	9,425	53,565	29,233
前渡金の減少額			3,000
たな卸資産の増減額	17,259	3,719	10,379
その他流動資産の増減額	584	1,134	6
仕入債務の増減額	27,076	19,996	4,017
その他流動負債の増減額	1,722	11,010	5,094
その他			80
小計	76,916	16,068	111,457
受取利息及び配当金の受取額	184	45	367
法人税等の支払額	7,000	24,844	10,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,100	40,868	101,261
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	6,805	5,747	19,958
無形固定資産の取得による支出		1,980	
貸付けによる支出			500
貸付金の回収による収入	63	500	650
投資その他の資産の増加による支出		226	3,613
投資その他の資産の減少による収入		181	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,741	7,272	23,065
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入(支出)	2,801		229,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,801		229,698
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	60,558	48,140	307,894
現金及び現金同等物の期首残高	377,242	685,137	377,242
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	437,800	636,996	685,137

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 (2) たな卸資産 原材料 個別法による原価法 によっております。 仕掛品 個別法による原価法 によっております。	————— (1) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左	(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してしております。	—————	新株発行費 支出時に全額費用として処理してしております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
—	—	(賞与引当金) 従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、未払金に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期より賞与引当金として表示することに変更いたしました。なお、前期の未払金に含まれている金額は2,271千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 消費税等の取扱い 同左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 184千円 雇用創出助成金 5,344千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 45千円 雇用創出助成金 570千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 367千円 雇用創出助成金 8,498千円
2 営業外費用の主要項目 株式公開費用 11,231千円 新株発行費 2,801千円	—	2 営業外費用の主要項目 株式公開費用 38,866千円 新株発行費 2,801千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 172千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 213千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 267千円
—	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,520千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 408千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,895千円 無形固定資産 2,020千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,499千円 無形固定資産 2,020千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,519千円 無形固定資産 4,041千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 327,318千円 有価証券勘定 110,482千円 現金及び現金同等物 437,800千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 636,996千円 有価証券勘定 千円 現金及び現金同等物 636,996千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 685,137千円 有価証券勘定 千円 現金及び現金同等物 685,137千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当該リース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、かつ、リース契約 1 件当たりのリース金額が少額であるため、記載を省略しております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

1 時価評価のない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド 110,482千円

当中間会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自	平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額		56,688円26銭		65,376円28銭		68,998円19銭
1株当たり中間(当期)純利益		3,908円23銭		3,621円91銭		1,773円87銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。 また、当中間会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載をしておりません。		1,606円86銭

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、平成14年6月24日開催の定時株主総会特別決議に基づき、当社取締役、監査役、従業員ならびに顧問に対し、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定により、新株予約権の付与（ストックオプション）を行っております。</p> <p>新株予約権の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)株式の種類 普通株式</p> <p>(2)株式の発行価額</p> <p>新株予約権の発行価額は、無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権の行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値（終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。）を下回る場合は、新株予約権の発行日の終値とする。</p> <p>(3)発行価額の総額</p> <p>上記(2) に算定された行使価額に200株を乗じた金額であります。</p> <p>(4)本新株引受権の行使期間</p> <p>平成16年7月1日から平成24年5月31日まで</p> <p>(5)行使価額中資本に組入れる額</p> <p>行使価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額</p>